

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【事業年度】	第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由

平成23年6月29日に提出いたしました第52期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）に係る有価証券報告書におきまして、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告7号）第32項に基づくのれん一括償却額を計上することにより特別損失等を訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につきましてはXBRLの修正もいたしましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式を関連書類として提出いたします。

2 訂正事項

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

③ 連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

連結損益計算書関係

税効果会計関係

セグメント情報等

1株当たり情報

(2) その他

3 訂正箇所

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前) 1 ページ

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	18,031,680	17,623,383	15,577,739	15,390,184	15,285,718
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,053,831	△1,022,112	△1,858,111	814,100	1,718,968
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	332,425	△1,294,456	△6,091,223	597,012	<u>1,122,317</u>
包括利益 (千円)	—	—	—	—	<u>1,148,142</u>
純資産額 (千円)	36,135,654	33,968,927	27,418,793	27,763,480	<u>28,578,839</u>
総資産額 (千円)	42,859,277	39,794,404	33,076,083	33,406,721	<u>33,656,836</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,152.41	2,059.88	1,648.77	1,669.55	<u>1,718.62</u>
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	19.95	△77.83	△360.62	35.90	<u>67.49</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	19.95	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.7	84.9	82.9	83.1	84.9
自己資本利益率 (%)	0.9	△3.7	△19.9	2.2	<u>4.0</u>
株価収益率 (倍)	70.28	—	—	18.97	<u>10.30</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	472,704	△62,981	2,166,524	2,715,336	2,028,331
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,354,907	△2,862,900	△1,192,463	△691,880	△773,600
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△539,840	△632,714	△745,695	△372,660	△346,190
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	8,645,770	5,087,174	5,315,540	6,966,335	7,874,875
従業員数 (人)	596	608	540	520	506
[外、平均臨時雇用者数]	[216]	[205]	[172]	[172]	[184]

～注略～

(訂正後)

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	18,031,680	17,623,383	15,577,739	15,390,184	15,285,718
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,053,831	△1,022,112	△1,858,111	814,100	1,718,968
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	332,425	△1,294,456	△6,091,223	597,012	<u>1,021,052</u>
包括利益 (千円)	—	—	—	—	<u>1,046,877</u>
純資産額 (千円)	36,135,654	33,968,927	27,418,793	27,763,480	<u>28,477,574</u>
総資産額 (千円)	42,859,277	39,794,404	33,076,083	33,406,721	<u>33,555,570</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,152.41	2,059.88	1,648.77	1,669.55	<u>1,712.53</u>
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	19.95	△77.83	△360.62	35.90	<u>61.40</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	19.95	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.7	84.9	82.9	83.1	84.9
自己資本利益率 (%)	0.9	△3.7	△19.9	2.2	<u>3.6</u>
株価収益率 (倍)	70.28	—	—	18.97	<u>11.32</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	472,704	△62,981	2,166,524	2,715,336	2,028,331
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,354,907	△2,862,900	△1,192,463	△691,880	△773,600
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△539,840	△632,714	△745,695	△372,660	△346,190
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	8,645,770	5,087,174	5,315,540	6,966,335	7,874,875
従業員数 (人)	596	608	540	520	506
[外、平均臨時雇用者数]	[216]	[205]	[172]	[172]	[184]

～注略～

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前) 9 ページ

(1) 業績

～前略～

損益面におきましては、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減効果に加え、市販出版物の制作工程におけるコストやデータベースのメンテナンスコストの見直しによるコスト削減効果により製造原価が大幅に削減されたこと、『工場見学首都圏』のヒット商品があったこと、電子事業において利益率の高い大型のコンテンツ提供案件が獲得できたこともあり、営業利益、経常利益が大幅に増加いたしました。これにより当連結会計年度では営業利益16億94百万円(前連結会計年度比8億85百万円、109.5%増加)、経常利益17億18百万円(前連結会計年度比9億4百万円、111.1%の増加)と前期実績を大きく上回る利益を確保することができました。

一方で、東日本大震災による被害に対して、当社施設である「埼玉製本センター」(埼玉県加須市)、及び「地図研究所」(茨城県つくば市)の建物への損害見込額、書店店頭における被害に伴い通常の水準を大きく上回り発生する返品に対する返品見込額、及び被災地関連商品における販売可能性を検討したことに伴う商品評価損見込額を災害損失として3億64百万円、特別損失に計上いたしました。また、保有する有価証券の時価評価に伴い、投資有価証券評価損2億22百万円を計上しております。

これにより当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億25百万円(88.0%)増加し、11億22百万円となりました。

～後略～

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が11億28百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が11億90百万円であったとともに、有価証券及び投資有価証券評価損が2億22百万円、その他固定資産の減少額が3億32百万円となった一方で、たな卸資産の増加額が2億46百万円、退職給付引当金の減少額3億84百万円、仕入債務の減少額が1億12百万円、有形固定資産の取得が1億36百万円、無形固定資産の取得が7億17百万円、配当金の支払額が3億31百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加し、78億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億28百万円となり、前連結会計年度に比べ6億87百万円(25.3%)減少となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億76百万円増加したことに加え、有価証券及び投資有価証券評価損が2億13百万円増加したこと、また、その他固定資産の減少が3億32百万円となり4億97百万円増加した一方で、退職給付引当金の減少額が3億84百万円となり5億12百万円減少したこと、たな卸資産の増加額が2億46百万円となり6億6百万円減少したこと、また、貸倒引当金の減少額が14百万円となり2億45百万円減少したことが主な要因であります。

～後略～

(訂正後)

(1) 業績

～前略～

損益面におきましては、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減効果に加え、市販出版物の制作工程におけるコストやデータベースのメンテナンスコストの見直しによるコスト削減効果により製造原価が大幅に削減されたこと、『工場見学首都圏』のヒット商品があったこと、電子事業において利益率の高い大型のコンテンツ提供案件が獲得できたこともあり、営業利益、経常利益が大幅に増加いたしました。これにより当連結会計年度では営業利益16億94百万円(前連結会計年度比8億85百万円、109.5%増加)、経常利益17億18百万円(前連結会計年度比9億4百万円、111.1%の増加)と前期実績を大きく上回る利益を確保することができました。

一方で、東日本大震災による被害に対して、当社施設である「埼玉製本センター」(埼玉県加須市)、及び「地図研究所」(茨城県つくば市)の建物への損害見込額、書店店頭における被害に伴い通常の水準を大きく上回り発生する返品に対する返品見込額、及び被災地関連商品における販売可能性を検討したことに伴う商品評価損見込額を災害損失として3億64百万円、特別損失に計上いたしました。また、保有する有価証券の時価評価に伴う投資有価証券評価損2億22百万円、及びのれん一括償却額1億1百万円を計上しております。

これにより当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億24百万円(71.0%)増加し、10億21百万円となりました。

～後略～

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が10億26百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が11億90百万円であったとともに、有価証券及び投資有価証券評価損が2億22百万円、その他固定資産の減少額が3億32百万円となった一方で、たな卸資産の増加額が2億46百万円、退職給付引当金の減少額3億84百万円、仕入債務の減少額が1億12百万円、有形固定資産の取得が1億36百万円、無形固定資産の取得が7億17百万円、配当金の支払額が3億31百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加し、78億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億28百万円となり、前連結会計年度に比べ6億87百万円(25.3%)減少となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2億74百万円増加したことに加え、有価証券及び投資有価証券評価損が2億13百万円増加したこと、のれん一括償却額が1億1百万円あったこと、また、その他固定資産の減少が3億32百万円となり4億97百万円増加した一方で、退職給付引当金の減少額が3億84百万円となり5億12百万円減少したこと、たな卸資産の増加額が2億46百万円となり6億6百万円減少したこと、また、貸倒引当金の減少額が14百万円となり2億45百万円減少したことが主な要因であります。

～後略～

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前) 17ページ

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、大きくそして急速に変化する事業環境に対応し、早急な業績回復、業績拡大を実現するためには、出版事業における更なるコスト削減とタイムリーな出版を実現するとともに、電子事業における事業拡大が最重要課題であります。そのためには、当社グループの保有するコンテンツをあらゆる媒体を通して利用者に提供するためのシステム開発が重要となっております。

当社グループにおける当連結会計年度における業績は、売上高は152億85百万円(前連結会計年度比1億4百万円、0.7%の減少)、営業利益16億94百万円(前連結会計年度比8億85百万円、109.5%の増加)、経常利益17億18百万円(前連結会計年度比9億4百万円、111.1%の増加)、当期純利益は11億22百万円となりました(前連結会計年度比5億25百万円、88.0%の増加)。

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

当連結会計年度におきましては、ナビゲーション事業において、PND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』を採用いただいた製品が、特にテレビ通販において好調な売上を確保したこともあり、同ソフトのロイヤリティ売上が大幅に増加いたしました。また、当社独自のガイド情報コンテンツが多くのカーナビメーカーに採用され売上高も伸びる結果となりました。また、利用者が急増しているiPhone向けのナビゲーションアプリの開発も実現させることができ、売上を確保いたしました。GIS事業におきましては、官庁や企業向けのコンテンツ提供も順調に推移し、第4四半期には数件の大型案件も獲得することができました。この結果、当連結会計年度における電子事業の売上高は49億62百万円となりました(前連結会計年度比95百万円、2.0%の増加)。

損益面におきましては、利益率の高いコンテンツ提供案件の売上が伸びたことやメンテナンス方法の改善、データ制作工程の見直しによるコスト削減やWeb関連費用の縮小により、収益は大幅に改善するとともに、地図配信サービスが堅調に推移したこともあり、当連結会計年度における電子事業の営業利益は9億62百万円となりました(前連結会計年度比7億8百万円、279.2%の増加)。

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、ここ数年の沈滞ムードを払拭すべく、積極的に新シリーズや新刊の出版を行ってまいりました。特に第4四半期には新シリーズ『ぶらっと散歩コース』や本格的レストランガイド『東京グルメ』『大阪グルメ』『京都グルメ』を出版するとともに、1月に出版の『工場見学 首都圏』はオリコン「週間“本”ランキング/旅行ガイド部門」で第1位を獲得、通算発行部数21万部を突破するヒット商品となりました。また、従来よりご好評いただいている『ことりっふ』シリーズにおきましても、国内版4点、海外版14点を新たに出版しラインナップ強化するとともに、12月にはiPhone、iPad向け電子書籍『ことりっふアプリ』も提供開始いたしました。また、『まっぷるマガジン』地域版では、読者限定ケータイサービス『MAPPLE-LINK』をすべての商品で展開すべく進めてまいりました。従来より最重要課題として取り組んでまいりました返品削減におきましては、返品抑制戦略の効果もあり返品が大幅に減少いたしました。さらに期末には東日本大震災における地図需要に対し、被災地周辺の地図の緊急出版も行ってまいりました。一方で広告収入におきましては、訪日観光客向けフリーペーパーの出版等いたしました。特別注文中品では企業の販促予算削減による受注減少に加え、震災の影響により期末における納品が遅れたことにより売上計上できない案件が発生したこともあり前期比で減収となりました。この結果、当連結会計年度の出版事業の売上高は104億16百万円と前年実績には届かない結果となりました(前連結会計年度比1億48百万円、1.4%の減少)。

損益面におきましては、2月に『たびまる』シリーズの改訂版出版があったものの制作工程の見直しによるコスト削減効果や返品減少による原価削減効果、また、退職金制度変更による人件費削減効果もあり、収益は大幅に改善いたしました。また、人件費の削減効果により販売費も減少しました。この結果、当連結会計年度における出版事業の営業利益は20億53百万円(前連結会計年度比、6億15百万円、42.8%の増加)となりました。

経常利益は17億18百万円となり、前連結会計年度比9億4百万円、111.1%の増加となっております。

また、特別損失として、東日本大震災による被害に対する災害損失3億64百万円及び、保有する有価証券の時価評価に伴う投資有価証券評価損2億22百万円を計上しております。この結果、当期純利益は11億22百万円となり、前連結会計年度に比べ5億25百万円増加いたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度末における資産合計は336億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円(0.7%)増加いたしました。この主な要因は、減価償却を実施したことによりデータベースが5億22百万円、有形固定資産合計が2億84百万円減少するとともに、時価評価を行ったことにより投資有価証券が1億94百万円減少した一方で、現金及び預金が9億7百万円、仕掛品が1億96百万円増加したことであります。負債合計は50億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億65百万円(10.0%)減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が1億39百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億12百万円、長期借入金が1億16百万円、退職給付引当金が3億84百万円、固定負債その他が1億43百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当3億32百万円及び当期純利益11億22百万円により7億89百万円増加いたしました。これにより、純資産合計は8億15百万円(2.9%)増加し、285億78百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が11億28百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が11億90百万円であった一方で、有形固定資産の取得が1億36百万円、無形固定資産の取得が7億17百万円、配当金の支払額が3億31百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加し、78億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果得られた資金は20億28百万円となり、前連結会計年度に比べ6億87百万円(25.3%)減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が11億28百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が11億90百万円、有価証券及び投資有価証券評価損が2億22百万円、その他固定資産の減少額が3億32百万円となった一方で、退職給付引当金の減少額が3億84百万円、たな卸資産の増加額が2億46百万円あったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果使用した資金は7億73百万円となり、前連結会計年度に比べ81百万円(11.8%)増加いたしました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が7億17百万円有形固定資産の取得による支出が1億36百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果使用した資金は3億46百万円となり、前連結会計年度に比べ26百万円(7.1%)減少しました。これは主に、長期借入れによる収入が1億50百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3億3百万円あったことに加え、短期借入金の純増額が1億39百万円、配当金の支払額が3億31百万円あったことによるものであります。

資金の流動性につきましては、電子事業のための積極的投資により資金の減少傾向となりますが、出版事業における売上高の確保とコスト削減及び電子事業の拡大により、今後は減価償却費・データベース償却費等を計上しながらも安定的に税金等調整前当期純利益をあげる体質とすることにより、継続的に一定額の資金を得ることが可能であると判断しております。そしてこの得られた資金を、発展可能性のある分野であると認識している電子事業における設備投資として積極的に活用することにより、電子事業をより拡大させ飛躍的な利益の増加を目指します。

(訂正後)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、大きくそして急速に変化する事業環境に対応し、早急な業績回復、業績拡大を実現するためには、出版事業における更なるコスト削減とタイムリーな出版を実現するとともに、電子事業における事業拡大が最重要課題であります。そのためには、当社グループの保有するコンテンツをあらゆる媒体を通して利用者に提供するためのシステム開発が重要となっております。

当社グループにおける当連結会計年度における業績は、売上高は152億85百万円(前連結会計年度比1億4百万円、0.7%の減少)、営業利益16億94百万円(前連結会計年度比8億85百万円、109.5%の増加)、経常利益17億18百万円(前連結会計年度比9億4百万円、111.1%の増加)、当期純利益は10億21百万円となりました(前連結会計年度比4億24百万円、71.0%の増加)。

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

当連結会計年度におきましては、ナビゲーション事業において、PND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』を採用いただいた製品が、特にテレビ通販において好調な売上を確保したこともあり、同ソフトのロイヤリティ売上が大幅に増加いたしました。また、当社独自のガイド情報コンテンツが多くのカーナビメーカーに採用され売上高も伸びる結果となりました。また、利用者が急増しているiPhone向けのナビゲーションアプリの開発も実現させることができ、売上を確保いたしました。GIS事業におきましては、官庁や企業向けのコンテンツ提供も順調に推移し、第4四半期には数件の大型案件も獲得することができました。この結果、当連結会計年度における電子事業の売上高は49億62百万円となりました(前連結会計年度比95百万円、2.0%の増加)。

損益面におきましては、利益率の高いコンテンツ提供案件の売上が伸びたことやメンテナンス方法の改善、データ制作工程の見直しによるコスト削減やWeb関連費用の縮小により、収益は大幅に改善するとともに、地図配信サービスが堅調に推移したこともあり、当連結会計年度における電子事業の営業利益は9億62百万円となりました(前連結会計年度比7億8百万円、279.2%の増加)。

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、ここ数年の沈滞ムードを払拭すべく、積極的に新シリーズや新刊の出版を行ってまいりました。特に第4四半期には新シリーズ『ぶらっと散歩コース』や本格的レストランガイド『東京グルメ』『大阪グルメ』『京都グルメ』を出版するとともに、1月に出版の『工場見学 首都圏』はオリコン「週間“本”ランキング/旅行ガイド部門」で第1位を獲得、通算発行部数21万部を突破するヒット商品となりました。また、従来よりご好評いただいている『ことりっぶ』シリーズにおきましても、国内版4点、海外版14点を新たに出版ラインナップ強化するとともに、12月にはiPhone、iPad向け電子書籍『ことりっぶアプリ』も提供開始いたしました。また、『まっぷるマガジン』地域版では、読者限定ケータイサービス『MAPPLE-LINK』をすべての商品で展開すべく進めてまいりました。従来より最重要課題として取り組んでまいりました返品削減におきましては、返品抑制戦略の効果もあり返品が大幅に減少いたしました。さらに期末には東日本大震災における地図需要に対し、被災地周辺の地図の緊急出版も行ってまいりました。一方で広告収入におきましては、訪日観光客向けフリーペーパーの出版等いたしました。が、雑誌広告からインターネット広告へ移行する厳しい事業環境のもと、昨年を下回る結果となってしまいました。特別注作品では企業の販促予算削減による受注減少に加え、震災の影響により期末における納品が遅れたことにより売上計上できない案件が発生したこともあり前期比で減収となりました。この結果、当連結会計年度の出版事業の売上高は104億16百万円と前年実績には届かない結果となりました(前連結会計年度比1億48百万円、1.4%の減少)。

損益面におきましては、2月に『たびまる』シリーズの改訂版出版があったものの制作工程の見直しによるコスト削減効果や返品減少による原価削減効果、また、退職金制度変更による人件費削減効果もあり、収益は大幅に改善いたしました。また、人件費の削減効果により販売費も減少しました。この結果、当連結会計年度における出版事業の営業利益は20億53百万円(前連結会計年度比、6億15百万円、42.8%の増加)となりました。

経常利益は17億18百万円となり、前連結会計年度比9億4百万円、111.1%の増加となっております。

また、特別損失として、東日本大震災による被害に対する災害損失3億64百万円及び、保有する有価証券の時価評価に伴う投資有価証券評価損2億22百万円、のれん一括償却額1億1百万円を計上しております。この結果、当期純利益は10億21百万円となり、前連結会計年度に比べ4億24百万円増加いたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度末における資産合計は335億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円(0.4%)増加いたしました。この主な要因は、減価償却を実施したことによりデータベースが5億22百万円、有形固定資産合計が2億84百万円減少するとともに、時価評価を行ったことにより投資有価証券が1億94百万円、のれんが1億60百万円減少した一方で、現金及び預金が9億7百万円、仕掛品が1億96百万円増加したことであります。負債合計は50億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億65百万円(10.0%)減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が1億39百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億12百万円、長期借入金が1億16百万円、退職給付引当金が3億84百万円、固定負債その他が1億43百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当3億32百万円及び当期純利益10億21百万円により6億88百万円増加いたしました。これにより、純資産合計は7億14百万円(2.6%)増加し、284億77百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が10億26百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が11億90百万円であった一方で、有形固定資産の取得が1億36百万円、無形固定資産の取得が7億17百万円、配当金の支払額が3億31百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加し、78億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果得られた資金は20億28百万円となり、前連結会計年度に比べ6億87百万円(25.3%)減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が10億26百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が11億90百万円、有価証券及び投資有価証券評価損が2億22百万円、のれん一括償却額が1億1百万円、その他固定資産の減少額が3億32百万円となった一方で、退職給付引当金の減少額が3億84百万円、たな卸資産の増加額が2億46百万円あったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果使用した資金は7億73百万円となり、前連結会計年度に比べ81百万円(11.8%)増加いたしました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が7億17百万円有形固定資産の取得による支出が1億36百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果使用した資金は3億46百万円となり、前連結会計年度に比べ26百万円(7.1%)減少しました。これは主に、長期借入れによる収入が1億50百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3億3百万円あったことに加え、短期借入金の純増額が1億39百万円、配当金の支払額が3億31百万円あったことによるものであります。

資金の流動性につきましては、電子事業のための積極的投資により資金の減少傾向となりますが、出版事業における売上高の確保とコスト削減及び電子事業の拡大により、今後は減価償却費・データベース償却費等を計上しながらも安定的に税金等調整前当期純利益をあげる体質とすることにより、継続的に一定額の資金を得ることが可能であると判断しております。そしてこの得られた資金を、発展可能性のある分野であると認識している電子事業における設備投資として積極的に活用することにより、電子事業をより拡大させ飛躍的な利益の増加を目指します。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(訂正前) 36ページ

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944,585	6,852,229
受取手形及び売掛金	3,994,142	4,050,063
有価証券	1,021,749	1,022,646
商品及び製品	1,823,288	1,873,721
仕掛品	422,959	619,064
原材料及び貯蔵品	8,399	8,656
繰延税金資産	506,219	532,807
その他	167,607	143,351
貸倒引当金	△15,479	△3,655
流動資産合計	13,873,472	15,098,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,077,917	7,504,749
減価償却累計額	△4,694,935	△4,419,131
建物及び構築物(純額)	※2 3,382,981	※2 3,085,618
機械装置及び運搬具	511,448	508,701
減価償却累計額	△432,273	△438,014
機械装置及び運搬具(純額)	79,174	70,687
工具、器具及び備品	1,285,603	1,269,267
減価償却累計額	△1,124,072	△1,086,173
工具、器具及び備品(純額)	161,530	183,093
土地	※2 6,246,850	※2 6,246,850
有形固定資産合計	9,870,537	9,586,249
無形固定資産		
データベース	6,021,428	5,499,405
のれん	475,261	415,853
その他	621,045	795,317
無形固定資産合計	7,117,735	6,710,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1,526,581	1,332,092
その他	※1 1,406,853	※1 1,314,900
貸倒引当金	△388,459	△385,867
投資その他の資産合計	2,544,976	2,261,126
固定資産合計	19,533,249	18,557,951
資産合計	33,406,721	33,656,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,062,654	949,775
短期借入金	847,000	※2 986,033
1年内返済予定の長期借入金	※2 259,052	※2 222,364
未払費用	434,058	429,488
未払法人税等	61,988	60,499
未払消費税等	149,542	41,536
賞与引当金	369,751	371,174
返品調整引当金	729,897	807,164
受注損失引当金	—	371
災害損失引当金	—	99,200
その他	311,984	332,148
流動負債合計	4,225,929	4,299,755
固定負債		
長期借入金	※2 305,072	※2 188,542
繰延税金負債	122,402	106,112
退職給付引当金	696,971	312,487
役員退職慰労引当金	91,800	113,600
その他	201,066	57,497
固定負債合計	1,417,312	778,240
負債合計	5,643,241	5,077,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,545,966	8,335,697
自己株式	△524,465	△524,661
株主資本合計	27,633,607	28,423,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,601	149,165
為替換算調整勘定	8,271	6,532
その他の包括利益累計額合計	129,873	155,697
純資産合計	27,763,480	28,578,839
負債純資産合計	33,406,721	33,656,836

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944,585	6,852,229
受取手形及び売掛金	3,994,142	4,050,063
有価証券	1,021,749	1,022,646
商品及び製品	1,823,288	1,873,721
仕掛品	422,959	619,064
原材料及び貯蔵品	8,399	8,656
繰延税金資産	506,219	532,807
その他	167,607	143,351
貸倒引当金	△15,479	△3,655
流動資産合計	13,873,472	15,098,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,077,917	7,504,749
減価償却累計額	△4,694,935	△4,419,131
建物及び構築物 (純額)	※2 3,382,981	※2 3,085,618
機械装置及び運搬具	511,448	508,701
減価償却累計額	△432,273	△438,014
機械装置及び運搬具 (純額)	79,174	70,687
工具、器具及び備品	1,285,603	1,269,267
減価償却累計額	△1,124,072	△1,086,173
工具、器具及び備品 (純額)	161,530	183,093
土地	※2 6,246,850	※2 6,246,850
有形固定資産合計	9,870,537	9,586,249
無形固定資産		
データベース	6,021,428	5,499,405
のれん	475,261	314,588
その他	621,045	795,317
無形固定資産合計	7,117,735	6,609,310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,526,581	1,332,092
その他	※1 1,406,853	※1 1,314,900
貸倒引当金	△388,459	△385,867
投資その他の資産合計	2,544,976	2,261,126
固定資産合計	19,533,249	18,456,686
資産合計	33,406,721	33,555,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,062,654	949,775
短期借入金	847,000	※2 986,033
1年内返済予定の長期借入金	※2 259,052	※2 222,364
未払費用	434,058	429,488
未払法人税等	61,988	60,499
未払消費税等	149,542	41,536
賞与引当金	369,751	371,174
返品調整引当金	729,897	807,164
受注損失引当金	—	371
災害損失引当金	—	99,200
その他	311,984	332,148
流動負債合計	4,225,929	4,299,755
固定負債		
長期借入金	※2 305,072	※2 188,542
繰延税金負債	122,402	106,112
退職給付引当金	696,971	312,487
役員退職慰労引当金	91,800	113,600
その他	201,066	57,497
固定負債合計	1,417,312	778,240
負債合計	5,643,241	5,077,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,545,966	8,234,432
自己株式	△524,465	△524,661
株主資本合計	27,633,607	28,321,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,601	149,165
為替換算調整勘定	8,271	6,532
その他の包括利益累計額合計	129,873	155,697
純資産合計	27,763,480	28,477,574
負債純資産合計	33,406,721	33,555,570

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前) 38ページ

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高	15,390,184		15,285,718	
売上原価	10,355,710		9,355,456	
売上総利益	5,034,474		5,930,262	
返品調整引当金戻入額	838,644		729,897	
返品調整引当金繰入額	729,897		707,164	
返品調整引当金繰入差額	△108,747		△22,733	
差引売上総利益	5,143,221		5,952,995	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,334,458		※1, ※2 4,258,723	
営業利益	808,763		1,694,271	
営業外収益				
受取利息	5,426		5,615	
受取配当金	20,036		24,587	
受取賃貸料	30,465		19,787	
保険配当金	4,332		4,028	
投資有価証券割当益	—		12,720	
その他	24,058		15,436	
営業外収益合計	84,319		82,176	
営業外費用				
支払利息	23,712		20,295	
賃貸収入原価	51,178		35,602	
持分法による投資損失	628		147	
その他	3,461		1,435	
営業外費用合計	78,981		57,480	
経常利益	814,100		1,718,968	
特別利益				
固定資産売却益	※3 13,095		※3 12,403	
貸倒引当金戻入額	201		12,777	
特別利益合計	13,297		25,181	
特別損失				
固定資産売却損	※4 1,261		※4 1,359	
固定資産除却損	※5 60,730		※5 14,110	
リース解約損	2,493		—	
投資有価証券評価損	8,300		222,079	
会員権売却損	363		—	
会員権評価損	—		11,850	
災害による損失	—		※6 364,833	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		1,916	
特別退職金	2,334		—	
特別損失合計	75,483		616,148	
税金等調整前当期純利益	751,914		1,128,001	
法人税、住民税及び事業税	24,185		32,271	
法人税等調整額	130,715		△26,587	
法人税等合計	154,901		5,683	
少数株主損益調整前当期純利益	—		1,122,317	
当期純利益	597,012		1,122,317	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>1,122,317</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	27,563
為替換算調整勘定	—	△1,738
その他の包括利益合計	—	<u>※2 25,824</u>
包括利益	—	<u>※1 1,148,142</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>1,148,142</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高	15,390,184		15,285,718	
売上原価	10,355,710		9,355,456	
売上総利益	5,034,474		5,930,262	
返品調整引当金戻入額	838,644		729,897	
返品調整引当金繰入額	729,897		707,164	
返品調整引当金繰入差額	△108,747		△22,733	
差引売上総利益	5,143,221		5,952,995	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,334,458		※1, ※2 4,258,723	
営業利益	808,763		1,694,271	
営業外収益				
受取利息	5,426		5,615	
受取配当金	20,036		24,587	
受取賃貸料	30,465		19,787	
保険配当金	4,332		4,028	
投資有価証券割当益	—		12,720	
その他	24,058		15,436	
営業外収益合計	84,319		82,176	
営業外費用				
支払利息	23,712		20,295	
賃貸収入原価	51,178		35,602	
持分法による投資損失	628		147	
その他	3,461		1,435	
営業外費用合計	78,981		57,480	
経常利益	814,100		1,718,968	
特別利益				
固定資産売却益	※3 13,095		※3 12,403	
貸倒引当金戻入額	201		12,777	
特別利益合計	13,297		25,181	
特別損失				
固定資産売却損	※4 1,261		※4 1,359	
固定資産除却損	※5 60,730		※5 14,110	
リース解約損	2,493		—	
のれん一括償却額	—		※6 101,265	
投資有価証券評価損	8,300		222,079	
会員権売却損	363		—	
会員権評価損	—		11,850	
災害による損失	—		※7 364,833	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		1,916	
特別退職金	2,334		—	
特別損失合計	75,483		717,413	
税金等調整前当期純利益	751,914		1,026,736	
法人税、住民税及び事業税	24,185		32,271	
法人税等調整額	130,715		△26,587	
法人税等合計	154,901		5,683	
少数株主損益調整前当期純利益	—		1,021,052	
当期純利益	597,012		1,021,052	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>1,021,052</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	27,563
為替換算調整勘定	—	△1,738
その他の包括利益合計	—	<u>※2 25,824</u>
包括利益	—	<u>※1 1,046,877</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>1,046,877</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】
 (訂正前) 40 ページ

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
前期末残高	7,215,030	7,545,966
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	597,012	1,122,317
当期変動額合計	330,935	789,731
当期末残高	7,545,966	8,335,697
自己株式		
前期末残高	△524,201	△524,465
当期変動額		
自己株式の取得	△264	△196
当期変動額合計	△264	△196
当期末残高	△524,465	△524,661
株主資本合計		
前期末残高	27,302,935	27,633,607
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	597,012	1,122,317
自己株式の取得	△264	△196
当期変動額合計	330,671	789,534
当期末残高	27,633,607	28,423,142

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	108,120	121,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,481	27,563
当期変動額合計	13,481	27,563
当期末残高	121,601	149,165
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,737	8,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	△1,738
当期変動額合計	534	△1,738
当期末残高	8,271	6,532
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	115,857	129,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,015	25,824
当期変動額合計	14,015	25,824
当期末残高	129,873	155,697
純資産合計		
前期末残高	27,418,793	27,763,480
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	597,012	<u>1,122,317</u>
自己株式の取得	△264	△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,015	25,824
当期変動額合計	344,686	<u>815,359</u>
当期末残高	27,763,480	<u>28,578,839</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	9,903,870		9,903,870	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	9,903,870		9,903,870	
資本剰余金				
前期末残高	10,708,236		10,708,236	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	10,708,236		10,708,236	
利益剰余金				
前期末残高	7,215,030		7,545,966	
当期変動額				
剰余金の配当	△266,077		△332,586	
当期純利益	597,012		<u>1,021,052</u>	
当期変動額合計	330,935		<u>688,465</u>	
当期末残高	7,545,966		<u>8,234,432</u>	
自己株式				
前期末残高	△524,201		△524,465	
当期変動額				
自己株式の取得	△264		△196	
当期変動額合計	△264		△196	
当期末残高	△524,465		△524,661	
株主資本合計				
前期末残高	27,302,935		27,633,607	
当期変動額				
剰余金の配当	△266,077		△332,586	
当期純利益	597,012		<u>1,021,052</u>	
自己株式の取得	△264		△196	
当期変動額合計	330,671		<u>688,269</u>	
当期末残高	27,633,607		<u>28,321,876</u>	

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
その他の包括利益累計額				
その他の有価証券評価差額金				
前期末残高	108,120		121,601	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,481		27,563	
当期変動額合計	13,481		27,563	
当期末残高	121,601		149,165	
為替換算調整勘定				
前期末残高	7,737		8,271	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534		△1,738	
当期変動額合計	534		△1,738	
当期末残高	8,271		6,532	
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高	115,857		129,873	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,015		25,824	
当期変動額合計	14,015		25,824	
当期末残高	129,873		155,697	
純資産合計				
前期末残高	27,418,793		27,763,480	
当期変動額				
剰余金の配当	△266,077		△332,586	
当期純利益	597,012		<u>1,021,052</u>	
自己株式の取得	△264		△196	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,015		25,824	
当期変動額合計	344,686		<u>714,093</u>	
当期末残高	27,763,480		<u>28,477,574</u>	

④【連結キャッシュ・フロー計算書】
 (訂正前) 42 ページ

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,914	1,128,001
減価償却費及びその他の償却費	1,209,398	1,190,510
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	8,300	222,079
持分法による投資損益 (△は益)	628	147
会員権売却損益 (△は益)	363	—
会員権評価損	—	11,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231,559	△14,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129,065	1,422
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△108,747	77,267
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,663	371
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	99,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128,497	△384,483
受取利息及び受取配当金	△25,463	△30,202
受取賃貸料	△30,465	△19,787
支払利息	23,712	20,295
売上債権の増減額 (△は増加)	35,477	△55,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	359,811	△246,795
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	241,507	24,971
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△165,287	332,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,767	△112,878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	121,785	△108,006
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△138,630	682
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△154,115	△121,768
小計	2,720,418	2,014,766
利息及び配当金の受取額	25,440	30,237
賃貸料の受取額	30,465	19,098
利息の支払額	△23,453	△20,250
法人税等の支払額	△41,640	△26,857
法人税等の還付額	4,106	11,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715,336	2,028,331

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△28,517		△136,702
有形固定資産の売却による収入		8,453		13,463
無形固定資産の取得による支出		△533,304		△717,826
無形固定資産の売却による収入		5,000		—
投資有価証券の取得による支出		△746		△3,715
貸付けによる支出		△170,500		—
貸付金の回収による収入		18,115		67,180
その他		9,619		4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△691,880		△773,600
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		—		139,033
長期借入れによる収入		450,000		150,000
長期借入金の返済による支出		△556,835		△303,218
自己株式の取得による支出		△264		△196
配当金の支払額		△265,561		△331,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		△372,660		△346,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,650,795		908,539
現金及び現金同等物の期首残高		5,315,540		6,966,335
現金及び現金同等物の期末残高		※ 6,966,335		※ 7,874,875

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,914	<u>1,026,736</u>
減価償却費及びその他の償却費	1,209,398	1,190,510
のれん一括償却額	—	<u>101,265</u>
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	8,300	222,079
持分法による投資損益 (△は益)	628	147
会員権売却損益 (△は益)	363	—
会員権評価損	—	11,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231,559	△14,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129,065	1,422
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△108,747	77,267
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,663	371
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	99,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128,497	△384,483
受取利息及び受取配当金	△25,463	△30,202
受取賃貸料	△30,465	△19,787
支払利息	23,712	20,295
売上債権の増減額 (△は増加)	35,477	△55,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	359,811	△246,795
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	241,507	24,971
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△165,287	332,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,767	△112,878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	121,785	△108,006
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△138,630	682
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△154,115	△121,768
小計	<u>2,720,418</u>	<u>2,014,766</u>
利息及び配当金の受取額	25,440	30,237
賃貸料の受取額	30,465	19,098
利息の支払額	△23,453	△20,250
法人税等の支払額	△41,640	△26,857
法人税等の還付額	4,106	11,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,715,336</u>	<u>2,028,331</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△28,517		△136,702
有形固定資産の売却による収入		8,453		13,463
無形固定資産の取得による支出		△533,304		△717,826
無形固定資産の売却による収入		5,000		—
投資有価証券の取得による支出		△746		△3,715
貸付けによる支出		△170,500		—
貸付金の回収による収入		18,115		67,180
その他		9,619		4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△691,880		△773,600
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		—		139,033
長期借入れによる収入		450,000		150,000
長期借入金の返済による支出		△556,835		△303,218
自己株式の取得による支出		△264		△196
配当金の支払額		△265,561		△331,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		△372,660		△346,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,650,795		908,539
現金及び現金同等物の期首残高		5,315,540		6,966,335
現金及び現金同等物の期末残高		※ 6,966,335		※ 7,874,875

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前) 49ページ

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">29,959</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">15,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,730千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	203千円	機械装置及び運搬具	204	工具、器具及び備品	14,720	データベース	29,959	その他(ソフトウェア)	15,641	計	60,730千円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,110千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	439千円	工具、器具及び備品	13,670	計	14,110千円
建物及び構築物	203千円																		
機械装置及び運搬具	204																		
工具、器具及び備品	14,720																		
データベース	29,959																		
その他(ソフトウェア)	15,641																		
計	60,730千円																		
機械装置及び運搬具	439千円																		
工具、器具及び備品	13,670																		
計	14,110千円																		
—————	<p>※6. 当連結会計年度において、東日本大震災により被災した資産の復旧に要する費用を「災害による損失」として計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,117</td> </tr> <tr> <td>震災に伴う返品見込額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">136,041</td> </tr> <tr> <td>撤去費用・修繕費</td> <td style="text-align: right;">93,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,833千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	7,000千円	たな卸資産評価損	28,117	震災に伴う返品見込額	100,000	固定資産除却損	136,041	撤去費用・修繕費	93,674	計	364,833千円						
たな卸資産廃棄損	7,000千円																		
たな卸資産評価損	28,117																		
震災に伴う返品見込額	100,000																		
固定資産除却損	136,041																		
撤去費用・修繕費	93,674																		
計	364,833千円																		

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">29,959</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">15,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,730千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	203千円	機械装置及び運搬具	204	工具、器具及び備品	14,720	データベース	29,959	その他(ソフトウェア)	15,641	計	60,730千円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,110千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	439千円	工具、器具及び備品	13,670	計	14,110千円
建物及び構築物	203千円																		
機械装置及び運搬具	204																		
工具、器具及び備品	14,720																		
データベース	29,959																		
その他(ソフトウェア)	15,641																		
計	60,730千円																		
機械装置及び運搬具	439千円																		
工具、器具及び備品	13,670																		
計	14,110千円																		
—————	<p>※6. <u>のれん一括償却額</u> 子会社株式を減損処理したことに伴い「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成23年1月12日)第32項の規定に基づき、<u>のれんを一括償却したものであります。</u></p>																		
—————	<p>※7. 当連結会計年度において、東日本大震災により被災した資産の復旧に要する費用を「災害による損失」として計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,117</td> </tr> <tr> <td>震災に伴う返品見込額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">136,041</td> </tr> <tr> <td>撤去費用・修繕費</td> <td style="text-align: right;">93,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,833千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	7,000千円	たな卸資産評価損	28,117	震災に伴う返品見込額	100,000	固定資産除却損	136,041	撤去費用・修繕費	93,674	計	364,833千円						
たな卸資産廃棄損	7,000千円																		
たな卸資産評価損	28,117																		
震災に伴う返品見込額	100,000																		
固定資産除却損	136,041																		
撤去費用・修繕費	93,674																		
計	364,833千円																		

(税効果会計関係)

(訂正前) 63ページ

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	<u>0.3</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	<u>△0.4</u>
繰越欠損金の期限切れ	16.1	—
住民税均等割等	3.2	<u>2.0</u>
のれん償却額	3.2	<u>2.1</u>
未実現利益税効果未認識額	△0.4	<u>△0.0</u>
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△42.2	<u>△44.4</u>
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.6%</u>	<u>0.5%</u>

(訂正後)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	<u>0.4</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	<u>△0.5</u>
繰越欠損金の期限切れ	16.1	—
住民税均等割等	3.2	<u>2.2</u>
のれん償却額	3.2	<u>2.4</u>
<u>のれん一括償却額</u>	—	<u>4.0</u>
未実現利益税効果未認識額	△0.4	<u>△0.1</u>
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△42.2	<u>△48.7</u>
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.6%</u>	<u>0.6%</u>

(セグメント情報等)
(訂正前) 65 ページ

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,662,165	22,543,855
全社資産(注)	10,796,562	<u>11,166,804</u>
固定資産の調整額	△50,884	△50,134
その他の調整額	△1,122	△3,689
連結財務諸表の資産合計	33,406,721	<u>33,656,836</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	59,407	59,407
当期末残高	—	—	<u>415,853</u>	<u>415,853</u>

(訂正後)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,662,165	22,543,855
全社資産(注)	10,796,562	<u>11,065,539</u>
固定資産の調整額	△50,884	△50,134
その他の調整額	△1,122	△3,689
連結財務諸表の資産合計	33,406,721	<u>33,555,570</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	59,407	59,407
当期末残高	—	—	<u>314,588</u>	<u>314,588</u>

(注) 上記の他、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成23年1月12日)第32項の規定に基づき、のれんを101,265千円一括償却し特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

(訂正前) 69ページ

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,669円55銭 1株当たり当期純利益金額 35円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>1,718円62銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>67円49銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	597,012	<u>1,122,317</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,012	<u>1,122,317</u>
期中平均株式数(千株)	16,629	16,629

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,669円55銭 1株当たり当期純利益金額 35円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>1,712円53銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>61円40銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	597,012	<u>1,021,052</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,012	<u>1,021,052</u>
期中平均株式数(千株)	16,629	16,629

(2) 【その他】
 (訂正前) 70 ページ

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,549,490	3,735,584	3,399,432	4,601,210
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	325,027	226,802	523,856	<u>52,315</u>
四半期純利益金額 (千円)	329,311	212,940	509,516	<u>70,549</u>
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.80	12.81	30.64	<u>4.24</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,549,490	3,735,584	3,399,432	4,601,210
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	325,027	226,802	523,856	<u>△48,950</u>
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	329,311	212,940	509,516	<u>△30,716</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	19.80	12.81	30.64	<u>△1.85</u>